

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

第23回会員総会議事録

1. 日 時：2022年6月18日（土） 午後13時から午後16時まで
2. 会 場：東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F
日本国際ボランティアセンター 東京事務所（オンライン配信）
3. 正会員総数：416名（定足数139名）
4. 出席会員数：201名（当日出席の正会員数：17名、委任状提出の正会員数：84名、議決権行使書提出の正会員数：100名）
【定款第25条により正会員の参加者数が正会員総数の3分の1以上となり成立】
（オブザーバー：賛助会員3名、インターン2名参加）
5. 審議事項：
第1号議案： 2021年度活動報告及び決算
第2号議案： 2022年度活動計画及び予算案
第3号議案： 定款変更
第4号議案： 役員改選

6. 議事の経過要領

開会の宣言のあと、代表の今井高樹が挨拶を述べた。2021年度の事務局の大きな動きとしては事務所移転があったことを説明した後、アフガニスタンやウクライナ情勢など、世界の政治変動に注目が集まる一方で、JVCの現場で起きている人道危機に世界の注目が集まらない懸念を訴えた。

続いて会員・支援者担当の横山和夫が現在の正会員数および定足数の状況を報告し、本日の総会は定款第25条に定める定足数を満たして有効に成立したことを表明した。

(1) 議長及び議事運営委員選任の経過

議長には正会員である小池絢子さんが、議事録署名人には同じく正会員の木村茂さんと後藤美紀さんが選任された。なお、今年は限られた人数によるオンライン開催としたため、議事運営委員は選任しなかった。

(2) 議長の挨拶の後、議題の確認がされた。

(3) 第1号議案：2021年度の活動報告・決算・監査報告

事務局、海外事業、国内事業について、議案書にそって2021年度の活動状況を報告した。

最初に事務局長の伊藤解子から、2021年度は中期目標の1年目にあたること、関連してラオスで事業評価を、アフガニスタンとパレスチナ・ガザでプロジェクト評価を実施したことなどを報告した。続いて海外事業に関して小林麗子から、広報や収益事業、調査研究に関して木村茂から報告した。その後、経理担当の中原和江から2021年度決算報告があり、経常収益は予算

比109%、経常費用は予算比97%となり、正味財産増減額は予算ではマイナス1065万円だったが、決算ではプラス1617万円となり、黒字の結果となったことを説明した。

最後に田中雅幸監事および矢崎芽生監事から監査報告があった。矢崎監事からは会計監査として決算は適正に行われていること、田中監事からはNP0法及び定款の遵守状況を監査した結果として不適切な内容はなかったことが報告された。

事務局からの上記説明を受けて、事前質問も含め主に以下のような討議が行われた。

質問①：予算・決算に占める率が現在3%だが、10%くらい欲しい。

回答：総収入2.5億円のうち、会費は3%、マンスリーは3200万円で約13%、定期的なご支援は合わせると全体の16%となっている。会員は、総会でも議決権を行使したい、コミットしたい、というコアな方。一方、マンスリーは、1870名おり、月々500円から気軽に参加でき、定期的に活動を支えたい方で、両者には違いがある。

質問②：クラウドファンディングに比重をかけすぎるのはやめた方がいいと思う。会費を増やす。

回答：頼り過ぎは良くないので、今年度の目標値は抑えている。昨年度実績1100万円のところを400万円で予算計上。一方で、クラウドファンディングは新規のご支援者を募る機会でもあるので、今後もやっていきたいと思っている。

質問③：カレンダー販売終了を判断された理由が今一つわからない。去年の売上がよかったという報告もある。35年続いた事業なので明確な理由を教えてください。

回答：去年、カレンダーが売り切れはしたが、制作部数を減らしていたということもある。全体としては、印刷費や人件費など、制作にはコストがかかる。売り上げはピークが2000年代前半、以降、売り上げは減じ続けており、年によっては赤字。活動資金を集めるための収益事業としては機能していない。また、広報効果についても検討したが、こちらも90年代を境に効果が減じている。そもそも販売物として人的ソースをかなり使う。こういった点からも（事業としての）維持が難しいと判断した。できることから国際協力に関わりたいと思う人たちの思いを大切にしていきたいとは考えている。新しい収益事業、みなさまにも関わりやすいものを考えていきたい。

質問④：昨年、1昨年あたりからスリム化しているが、それについては、いまどう考えているか。また、N連が不採択で、影響はでているか？

回答：スリム化しているというが、それほどでもない。Webサイトに公開したり、ご支援の輪を広げながらやっている。終了する事業もあるが、一方で新規の活動に向けた調査もやっている。今後の展開もチャレンジしていきたいと考えている。また、2点目について、昨年度はラオスとスーダンでN連が不採択だった。昨年申請したものは半年以上経った後に実施する。したがって、実際には今年度に影響する。特にスーダンは年明けから実施するものだったので影響も大きい。ラオスは助成金に切り替えて資金を獲得している。スーダンについては苦戦しているが、無指定の資金集めもしていく。

質問⑤：小さいカレンダーは如何か。

回答：卓上カレンダーのことと理解した。コストはこだわらなければ安くできるが、いままでのクオリティーのものを作っていくとそれなりのコストがかかってしまう。身近なツールなのでまた違った形でというのはありうるかもしれない。他にもご意見があったらお寄せいただきたい。

質問⑥：ラオス事業について。3年半でサバナケットを終了できた理由とは？また、セコンを選んだ理由は？セコンに事務所を持つのか？

回答：サワナケートでの事業は2008年末から続けてきた。今回のプロジェクトは3年半で終了となり、終了時評価も行っている。自然資源管理の活動は住民と仕組みを作り、持続性を確保することができた。農業研修についても住民自らが実践できるようになったと考え、終了とした。サワナケートでは10年以上活動を続けてきたが、一定の成果をあげられたと判断し、これを機に新しい場所に移ることにした。セコン県は南部にある。豊かな資源が残っているが、貧困世帯が多い。貧困世帯は自然資源に頼って暮らしているが、開発によって自然資源が奪われている。貧しい人の生活を支えるうえでニーズが高いのではないかと考え、セコン県で事業を行うことにした。

質問⑦：今後、JVCの東京事務所または別会場での一般（外部）向けリアルイベントを開催する計画・予定はあるか？

回答：できればやっていきたい。ウクライナの件も事務所で話をしたらいろいろな意見が出るのではないかと考えてはいる。いま1件だけコア事業で予定されたリアルイベントはある。JVC単体の企画はまだないが、考えていきたい。皆様に読んでいただく企画は進めている。お声がけください。KOREAこどもキャンペーンが企画するものがウェブサイトに出ている。ぜひご確認を。対面ではいろいろやりたいと思っている。

質問⑧：ポストカードの不振という言葉があり、驚いた。私は、ここ数年、ポストカードを年賀状に使ってきたが、カレンダー事業が取りやめになるということは、ポストカードの販売も中止の予定か？残念だ。

回答：それほど売上げがいいわけではなかった。カレンダーの写真を使っていたので、ポストカードの販売も終了となる。活動地の写真もあるので、皆様の応援で販売ということも将来ありえるかも。ご意見がほしい。最終年の制作も進んでいるので、最後のカレンダーも楽しみにしてほしい。

上記討議の後、第1号議案に関して議長が議決を求めたところ、賛成数199（出席者挙手：15＋議決権行使書：100＋委任状：84）、反対数0であり、過半数を超える賛成をもって、第1号議案・2021年度活動報告及び決算は承認された。

（4）第2号議案：2022年度の活動計画・予算案

事務局、海外事業、国内事業について、議案書にそって2022年度の活動計画を説明した。

最初に事務局長の伊藤解子から、中期目標の2年目にあたる2022年度は前年度の政府補助金の不採択の結果で財政的には厳しい年になるが、資金獲得に努めることを説明した。

続いて、海外事業に関して後藤美紀から、広報や収益事業、調査研究に関して仁茂田芳枝から説明があり、中原和江が予算案に関して、前年度比で経常収益97%、経常費用108%、正味財産増減額はマイナス722万円となることなどを説明した。

事務局からの上記説明を受けて、事前質問も含め主に以下のような討議が行なわれた。

質問①：今年は、地方活動を、多少なりとも行って頂きたい。

回答：Covid-19の規制も明け始めている。12月宇都宮、コアでは大阪イベント出張、長崎出張など開始している。まだ少人数ベース。是非お声がけいただいたり、呼んでいただければと思っている。オンライン開催イベントでは地方の方にも気軽に出られるようになっている。

質問②：1980年から会員をやっている。JVCはほかのNGOと違って運動論をもっている、理念を持っていると思っている。ミャンマーなどについても議員会館で会見をするくらいのはやってほしい。安定してきて就職先としてはいいが、運動体なのか事業

体なのかはっきりさせてほしい。JVCには運動体であってほしい。22年度計画の説明を中期目標から入ったのは素晴らしい。ホームページでも最初に書かれているべき。運動体としてこれが核ならこれを書いた上で入っていくべき。そうでないとどこでもあるNGOの計画書で終わってしまう。こういった内容を明らかにしたうえで読み解いてほしい。目の前の不条理にモノを言い続ける団体も必要。一種のダンディズムのあった時代を知っているのだから、他の団体の憧れであり続けてほしい。

回答：ご意見ありがとうございます。JVCの理事会やオフィスMTGでは議論されている。二者択一でないが、運動体としてのありかたは議論してきている。もっときちんとやっていたかなくてはならないと考えている。ウェブサイトについても出してないわけではないが、伝わりにくいのはあるかも知れない。JVCが何を指しているのか、ウェブのリニューアルなども通して議論している。安定していい就職先になるまでにはなっていない。財政基盤は大切にしつつも、いべきことは言うようでありたい。

質問③：会計資料の3ページ収益構成比グラフで、2022予算の「他補助金」が大きく増えているように見えるが、これは何を予定しているのか？

回答：スーダンとラオスで不採択だったN連が減っている。その他補助金、スーダンはユニセフで獲得を目指している。N連に依存しないことを目指しているのだから、必ずしもマイナスに捉えないで、個人的にはこれを機に依存を減らしていく契機と捉えている。

質問④：カレンダー受付・発送、労務など外注することで経費削減とあるが、どのような会社・団体への外注になるのか？ また、それにおけるデメリットはあるか？ある場合、どう対応されるのか。

回答A：カレンダーについて。KSプレミアムスタッフという会社に注文の受付を担当してもらって話し合いを行っている。ここ3年で発送はハセガワロジスティクスという外部倉庫にお願いしているが、今年は注文の受付も外部化しようとしている。デメリットは注文者との直接のコミュニケーションが減ること。これまでは電話で注文を受け、ついでに最近の活動についてお話しさせて頂いたりしてきた。郵送物などを工夫してフォローしていければと思っている。

回答B：労務の外注先は三崎労務経営事務所。これまでも労務の就業規則策定時にお手伝いいただいた。メリットは給与計算を全部お願いできること。デメリットは感じていない。ここ数年で労働関連の法律などが変わっており、専門でないJVCのスタッフが対応するのは難しい。外注することで、スタッフがその時間ほかの業務に充てられるのはむしろ望ましい。経理は、今後一人体制になることもあり、岡田税理事務所には資産管理を毎月チェックしてもらい、早坂税理士事務所のサテライトオフィスにも証憑の確認などもしてもらうことにより、日々の経理の仕事を客観的にチェックしてもらえる。これにより、寄付がきちんと使われていることも見えるようになる。デメリットは特にない。

コメント：努力は地道に続けるべき。

上記討議の後、賛成数199（出席者挙手：15＋議決権行使書：100＋委任状：84）、反対数0であり、過半数を超える賛成をもって、第2号議案・2021年度活動計画及び予算案は承認された。

（5）第3号議案：定款変更

事務局長の伊藤解子から、今回の定款変更の目的として、①緊急を要する協議事項についてメールで決済できるようにするため、の1点であることを議案書に沿って説明した。

事務局からの上記説明を受けて、事前質問も含め主に以下のような討議が行なわれた。

質問①：「電磁媒体」はハッキング等もあって、本当にその理事かの確認がないので止めた方がよいと思う。

回答：審議に影響が出るハッキングなどが無いツールの電磁的媒体。具体的には、グーグルドキュメント上に意見を書き込み合う、MLでの意見交換などを想定しており、普段からも使用しているものだ。全理事が相互に確認できるものとしている。

質問②：代表理事は何をもって「緊急を要する」事項と判断するのか？「緊急を要する事項」などで、あらかじめ協議を必要としないと理事会で認められた事項について…」話し合いは大切なプロセス。今の政府のやり方を見ていて痛切に感じる。

回答：最近、政治、社会でも議論をせずに物事が決められている。原則臨時でも理事会を開催することになっている。まず「書面、ファックス又は電磁的方法」の方法は賛否だけを確認するものではなく、具体的には、ネット上で共有できる文書などで意見の根拠を含み、書き込み合ったり、メール上での意見交換などを想定している。協議をしないということではない。また、「緊急を要する事項」とは例えば新型コロナ感染拡大時の緊急事態宣言下でのテレワーク体制を取るための規則の変更などは、理事会招集せずとも持ち回り議決とすることを想定。

上記討議の後、賛成数197（出席者挙手：13＋議決権行使書：99＋委任状：85）、反対数1であり、過半数を超える賛成をもって、第3号議案・定款変更は承認された。

（6）第4号議案：役員改選

ノミネート委員である正会員の宮西有紀から、当法人の役員全員が今年6月18日で2年の任期満了となるため、次期における新役員を選任する必要がある旨を述べ、矢崎芽生監事を除く役員全員を再任とし、さらに新たに事務局の岩田健一郎を理事に、中山雅之さんを監事に選任する旨の提案が提出された。なお、後日、すみやかに臨時理事会を開催し、代表理事と副代表理事を決定する旨も説明した。

上記説明を受けて、事前質問も含め主に以下のような討議が行なわれた。

質問①：理事については賛成。ただ、監事の一人は会計のプロであるべき。

回答：ボランティアでもある内部の監事の役割を、年2回の監査で負う役割とは分けるべきと判断した。内部での日々の会計管理の強化を実施（銀行振込み・預金通帳・現金持ち出し時の日々のダブルチェック、ワークフロー活用し記録の確立）、今年度からは外部第3者への日々＋月次の会計管理作業の外注でダブルチェックや密室にならないように強化している。JANICで起こった不正の報告会にも参加した上で、事務局として日々の会計管理が重要と認識している。また、中山さんは、財務面に強い方で、財務諸表の見方についてNGO職員へのワークショップ講師になるなどされてきたことがある方。

コメント：よろしく奮闘お願いします。

上記討議の後、賛成数197（出席者挙手：13＋議決権行使書：99＋委任状：85）、反対数1であり、過半数を超える賛成をもって、第4号議案・役員改選は承認された。

（7）議長解任に関する件

以上をもって、総会の全議案の審議が終了したので、午後15時52分、事務局が議長を解任し、閉会を宣言し解散した。